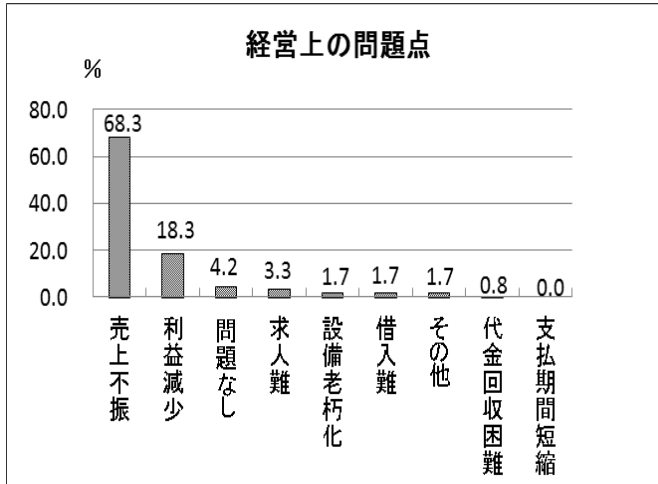
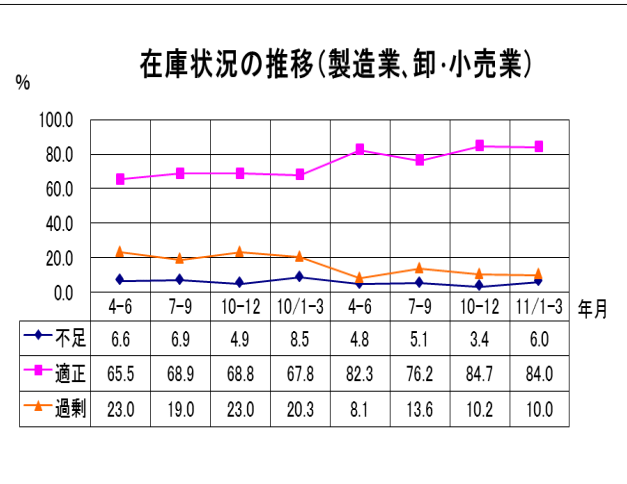
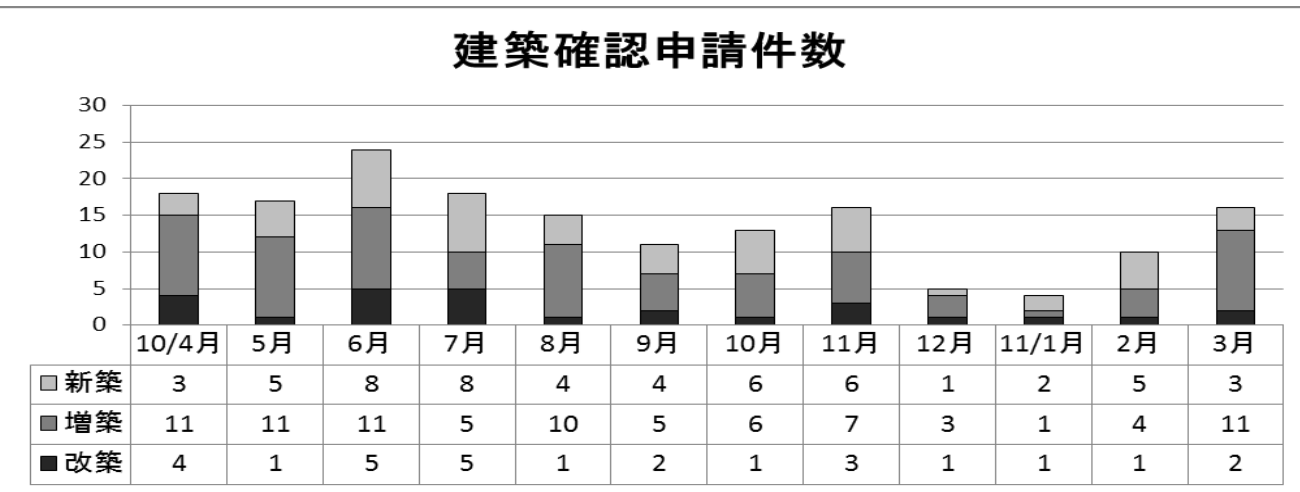


村上市景況調査報告

平成23年1～3月期の実績と平成23年4～6月期の見通し



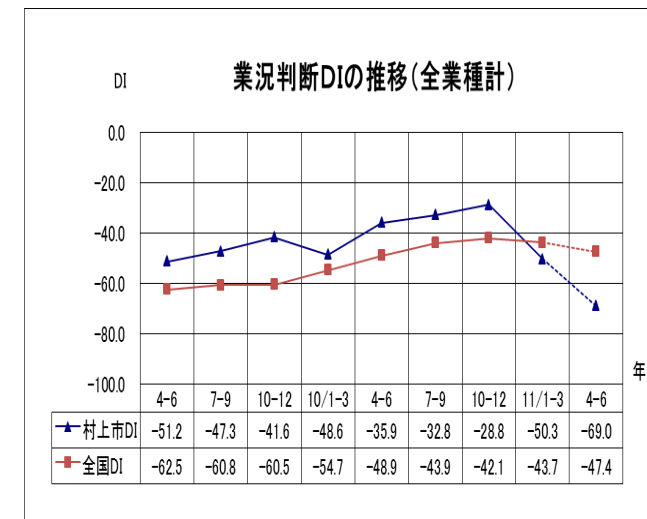
調査時期：2011年3月中旬～2011年4月上旬
 調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 121社 (回収率60.5%)
 [業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
 [地区別内訳] 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社
 実施機関：村上市商工観光課
 村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会
 分析機関：村上商工会議所
 全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2011.1～3実績、2011.4～6見通し)
 日本政策金融公庫 総合研究所



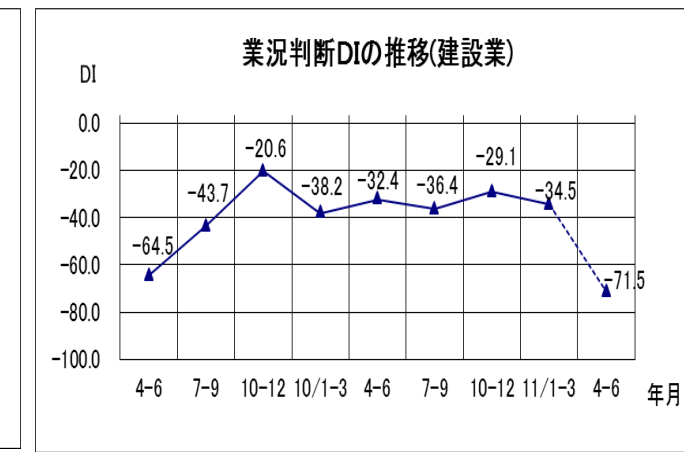
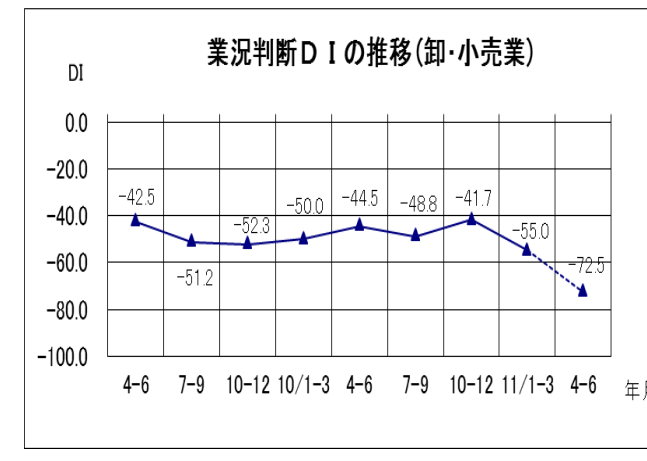
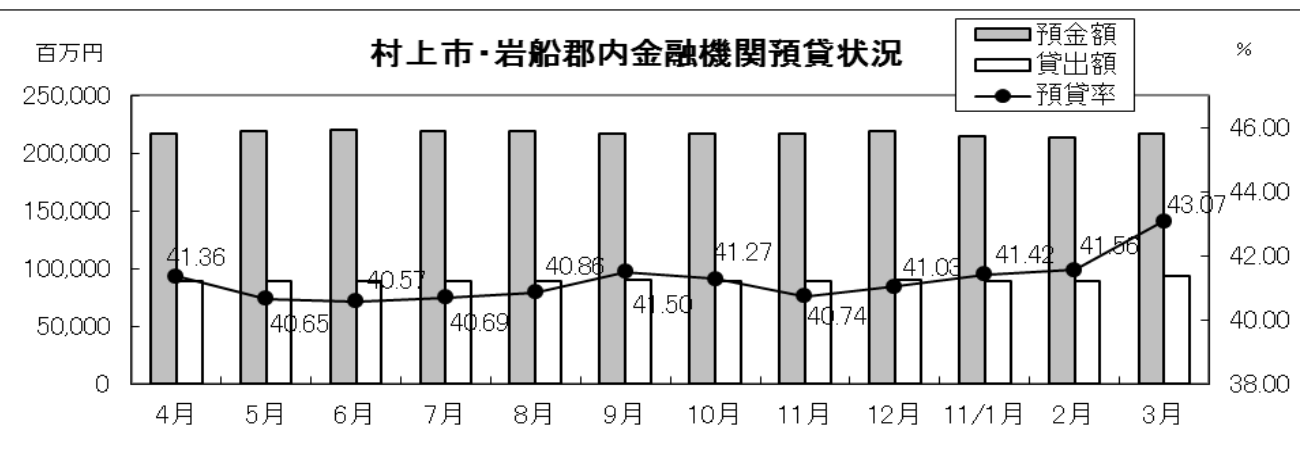
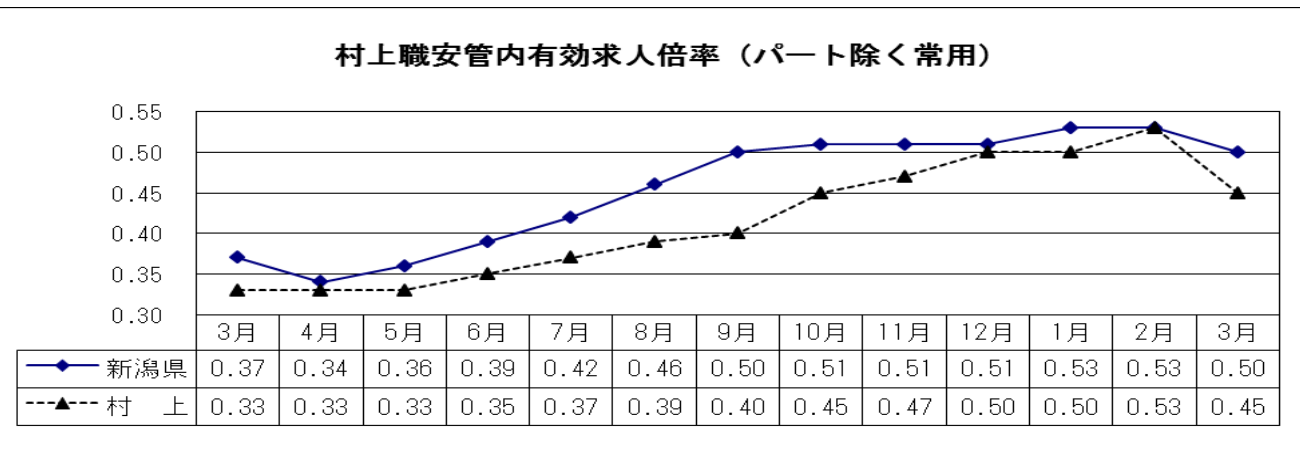
D I = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。)

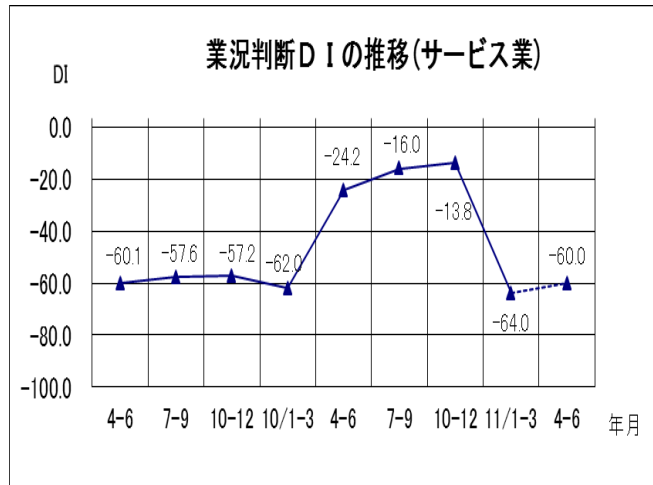
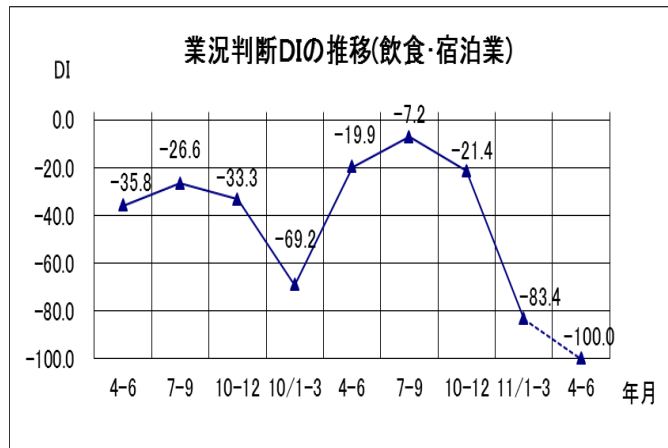
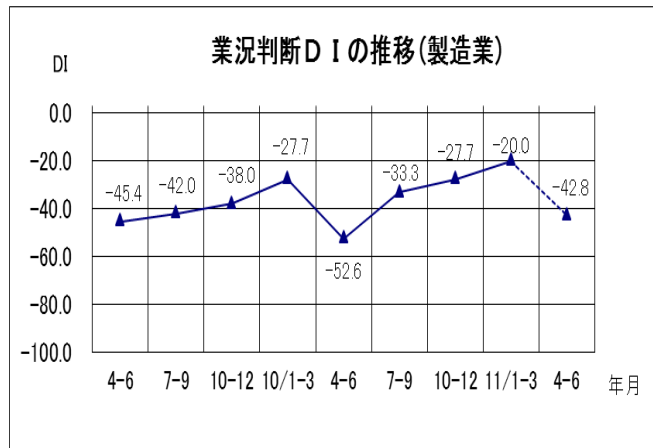
『大震災の影響が色濃く、先行きへの懸念が強まる』

■村上市の業況



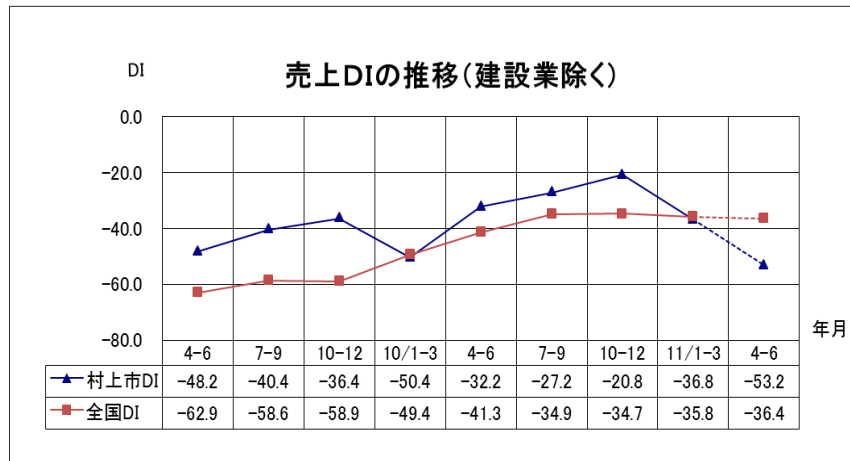
今期(11/1～3月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(10/10～12月期)に比べて21.5ポイントの大幅低下で▲50.3となった。低下は4期振り、低下幅はリーマン・ショック後の09/1～3月期に記録した14.0ポイント低下よりも大きく、調査開始(08/4～6月期)以来最大の落ち込みとなった。これは、東日本大震災や福島原発事故で、強く影響を受けた飲食・宿泊業をはじめとする、製造業以外の全ての業種でDIが低下したため。来期(11/4～6月期)については、更に18.7ポイント低下し▲69.0となる見通しで、調査開始以来最低の水準となる模様。今期の全国DIは前期比1.6ポイント低下の▲43.7で、低下は8期振り。来期は、3.7ポイント低下し▲47.4となる見通し。





今期の業種別業況判断DIは、製造業で上昇したが、その他の業種は低下した。なかでも飲食・宿泊業(62.0ポイント低下)とサービス業(50.2ポイント低下)が抜き出ており、予約キャンセルや観光客減少、自粛ムード等の大震災や原発事故の影響を色濃く受けている。卸・小売業や建設業においても1～2月の大雪や震災の影響による消費減退、燃料高騰、受注不足等で低下した。

来期は、サービス業を除く全業種でDIが低下する見通しである。震災で打撃を受けている飲食・宿泊業のDI予想が▲100と目を見張り、大変憂慮される。卸・小売業や建設業、製造業も、震災や原発事故の影響等で購買意欲の減退、入荷遅れ、観光客減少、建設資材不足、官需の東北集中化、先行き不透明感からDIが低下する見通し。

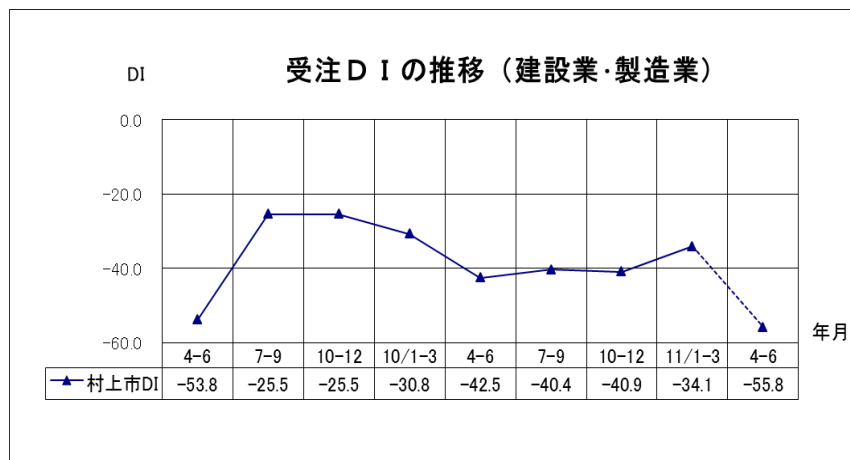


今期の売上DI(建設業除く)は、前期より16.0ポイント低下し▲36.8となった。低下は4期振りで、低下幅は調査開始以来、一番大きかった09/1～3月期の▲29.6ポイント低下に次ぐもの。

全国DIは前期比1.1ポイント低下の▲35.8となった。

来期は、更に16.4ポイント低下し▲53.2となる見通し。

全国DIは0.6ポイント低下する見通しであるが、水準は村上DIより16.8ポイント上回る模様。

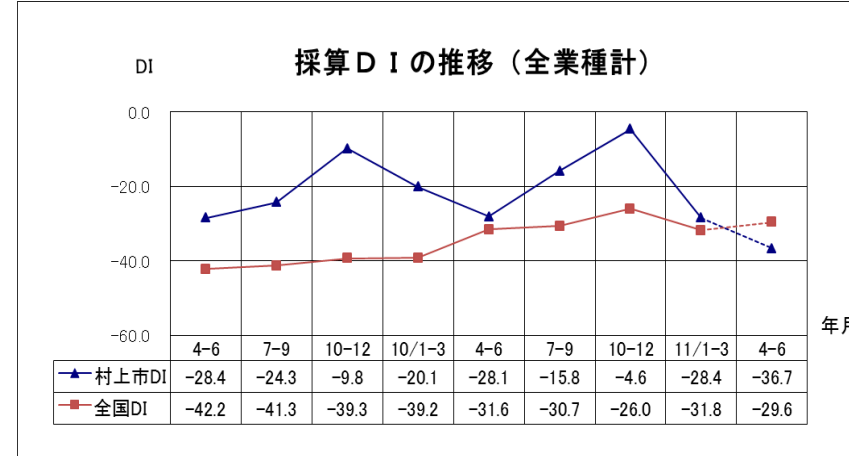


今期の受注DI(建設・製造業)は、6.8ポイント上昇し▲34.1となった。

〈DI内訳〉 前期 今期
 建設業▲51.6 → ▲48.4
 製造業▲23.6 → ▲6.7

来期については、21.7ポイントの大幅低下で▲55.8となる見通しである。

〈DI内訳〉 今期 来期
 建設業▲48.4 → ▲60.8
 製造業▲6.7 → ▲46.7

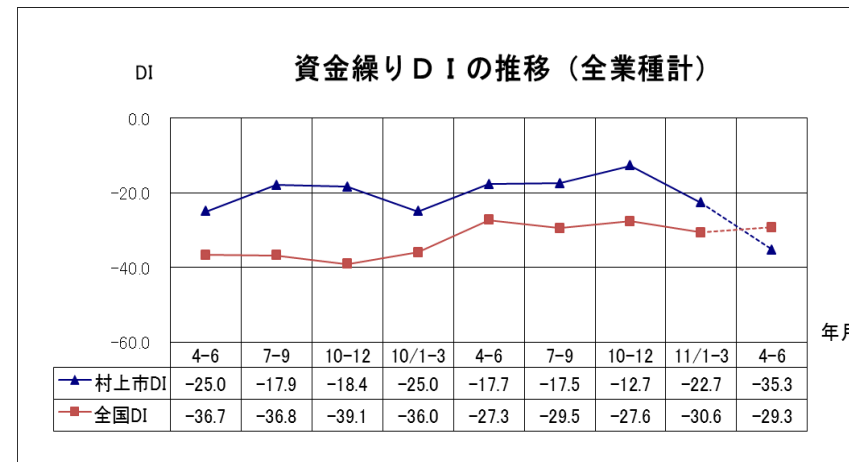


今期の採算DI(全業種計)は、前期比23.8ポイントの大幅低下で▲28.4となり、低下幅は調査開始以来、最大となった。

全国DIは5.8ポイント低下し、▲31.8となった。低下は8期振り。

来期については、更に8.3ポイントの低下し、▲36.7となる見通しで、調査開始以来、最低を記録した09/1～3月期の▲37.7に接近する模様。

全国DIは2.2ポイント上昇し、▲29.6となる見通し。

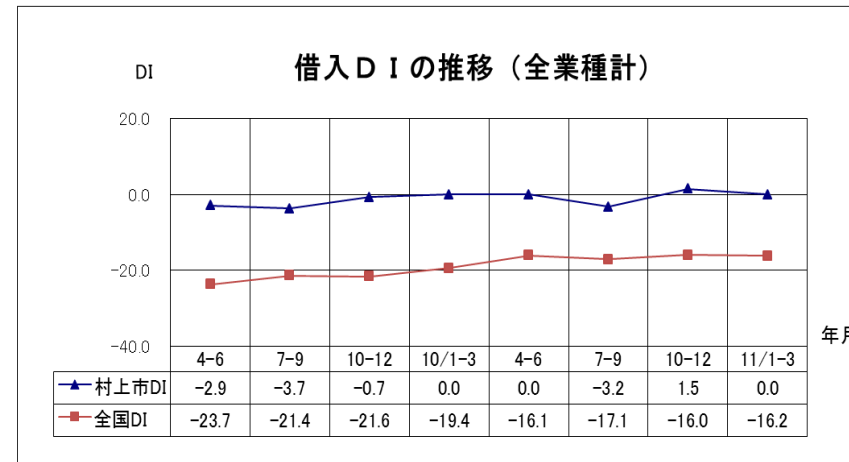


今期の資金繰りDI(全業種計)は、10.0ポイント低下し、▲22.7となった。低下は4期振り。

全国DIは前期比3.0ポイント低下の▲30.6で、低下は2期振り。

来期については、更に12.6ポイント低下し▲35.3となる見通しで、調査開始以来、最低を記録した09/1～3月期の▲36.1に迫る勢い。

全国DIは、1.3ポイント上昇し、▲29.3となる通し。

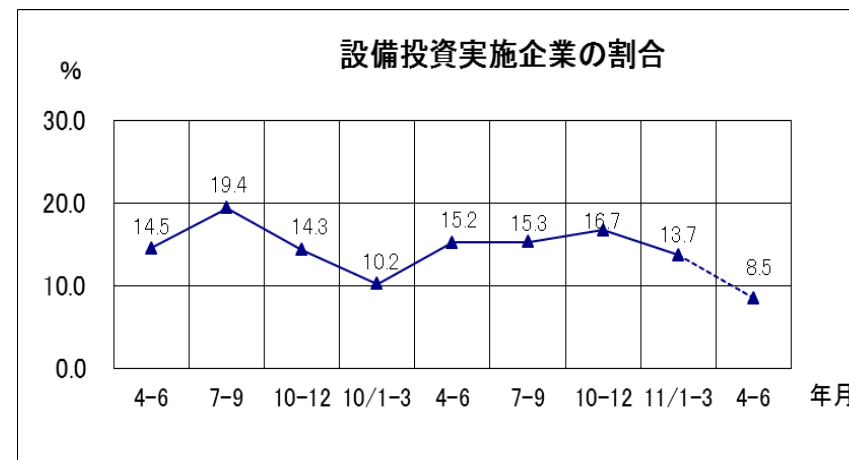


今期の借入DI(全業種計)は、1.5ポイント低下し、±0となった。

〈内訳は以下の通り〉
 「容易になった」
 前期5.3% → 今期5.9%

「変わらない」
 前期48.1% → 今期46.6%

「難しくなった」
 前期3.8% → 今期5.9%



全業種における今期の設備投資した企業の割合は、3.0ポイント低下の13.7%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、5.2ポイント低下の8.5%で、調査開始以来、最低を記録した09/1～3月期の10.2%の水準を下回る模様。